

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
 コード番号 5701  
 (URL http://www.nikkeikin.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福 札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭 TEL (03)5461-9333

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	257,113	2.5	11,715	38.3	7,371	58.7
14 年 9 月中間期	250,754	4.5	8,469	90.3	4,646	297.4
15 年 3 月期	514,042		20,086		12,325	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,721		8.76			
14 年 9 月中間期	239	136.6	0.46			
15 年 3 月期	7,116		13.34			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 111 百万円 14 年 9 月中間期 183 百万円 15 年 3 月期 987 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 538,663,571 株 14 年 9 月中間期 524,802,290 株 15 年 3 月期 530,380,188 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	525,507		95,071		18.1	175.26		
14 年 9 月中間期	550,550		81,213		14.8	154.77		
15 年 3 月期	525,761		89,346		17.0	167.01		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 542,451,052 株 14 年 9 月中間期 524,737,241 株 15 年 3 月期 534,728,547 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	5,479		758		6,466		42,840	
14 年 9 月中間期	14,789		2,043		370		60,561	
15 年 3 月期	33,507		224		36,504		44,651	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 22 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	520,000		15,500		10,000	

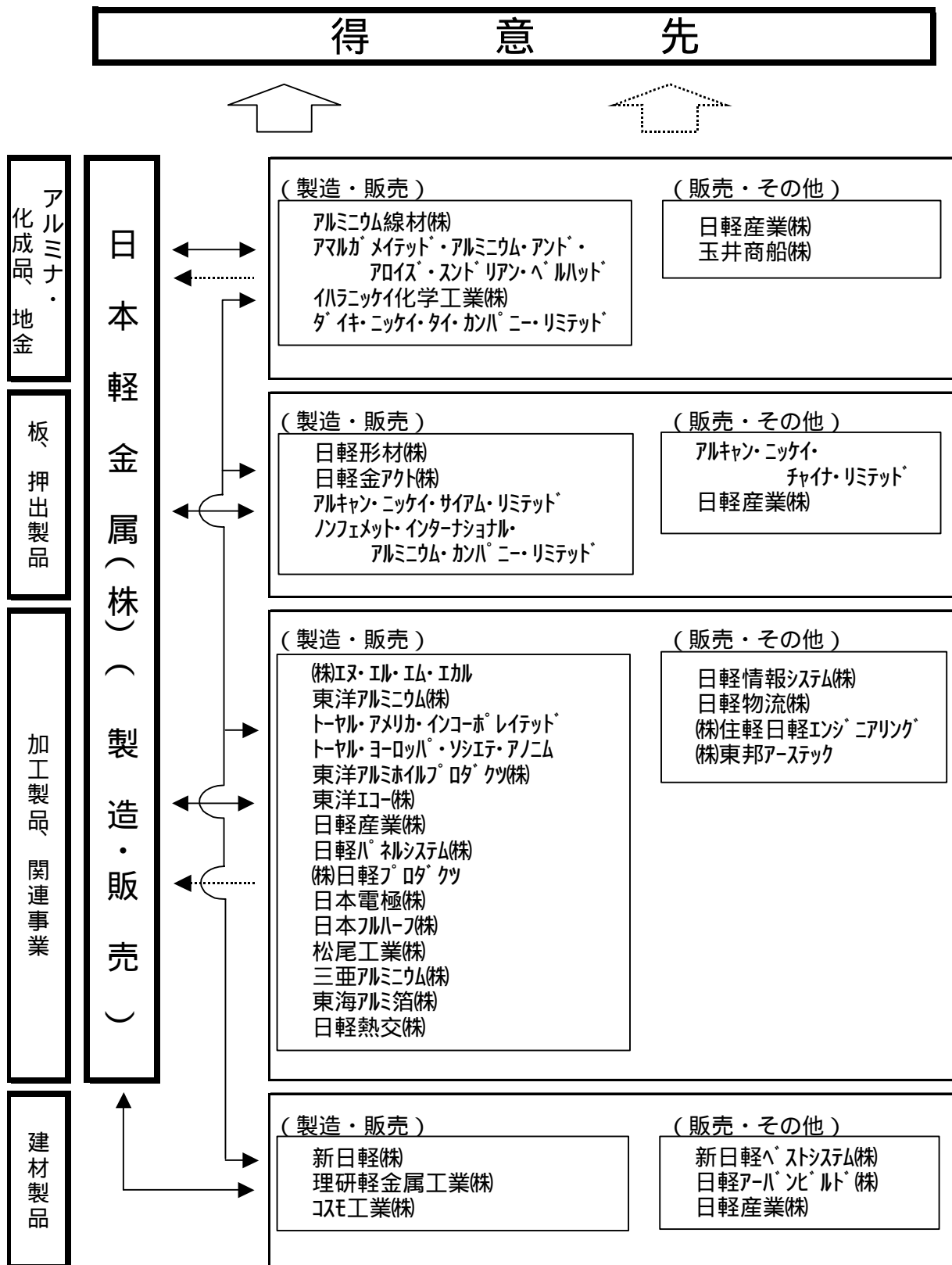
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 44 銭

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社112社及び関連会社53社（平成15年9月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 103社 → ... 製品、原料の流れ  
 持分法適用関連会社 ... 21社 ..... → ... サービスの流れ

(平成15年9月末現在)

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

日本軽金属グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」をリーディングコンセプトとして、企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、

循環型社会が求める「地球環境にやさしいモノづくり」という基本ニーズに対し、リサイクル性に優れたアルミニウム製品の提供を通じて、省資源・省エネルギーに貢献すること

「情報・通信、医療、エネルギー、環境、材料技術」における先端分野において求められる素材として、新たな機能を付け加えた、いわば「アルミニウム + 1（プラスワン）」商品を開発し、提供し続けること

アルミニウムのみならずアルミナ、カーボンなどの多様な素材を供給し、高付加価値・高機能を有する加工製品に展開することにより、これからの高度化する社会環境において快適なくらしの創造に広く貢献すること

を経営の方針としております。

### （2）利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策につきましても、経営基盤を強化することにより、適正かつ安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業の展開、新技術・新製品の開発およびさらなる経営体質の強化に投資活用し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

### （3）中期的経営計画

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして平成 13 年 11 月 22 日に平成 14 年度を起点とした 5 ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定いたしました。平成 15 年度は中期経営計画の第 2 年目であり、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでおります。

研究・開発につきましては、「新製品なくして収益拡大なし」との経営方針に基づき、グループ内における組織横断的な活動によって新商品・新規事業の開発を目指す「横串開発」の企画運営を統括する商品化事業化戦略プロジェクト室と、技術開発を担うグループ技術センターを中核として推進しております。

さらに、社会環境の変化に即応し、お客様の将来の課題を予測した提案型の新商品・新規開発テーマの迅速な商品化を推進していくとともに、地球環境、省エネルギーといった社会的要請を踏まえた研究・開発を実行していくことにより、経営基盤の拡充に努めてまいります。

### （4）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げるとともに、各事業部門の ROCE(使用資本経常利益率)8%超を目標にその達成に向けて全力を注いでおります。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に盛り込まれたアクションプランの達成と財務目標の実現に向けて全力を注ぎ、前期は中期経営計画どおりの成果を収め、将来の飛躍に向けての土台を築くことができました。

平成15年度は、これをベースに持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速するなど、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力しております。

特に平成16年7月より稼働予定である薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター(FLEXCASTER)」は、アルキャン・インターナショナル社(アルキャン社の技術統括会社)の保有するベルト式鋳造機技術を基に当社と同社の共同開発により生み出された新技術をベースとしており、世界でも当社のみが保有する画期的な設備であります。当社ではアルミ板製品分野において、フレックスキャスターの高強度、高熱伝導性などの特性を活かせる自動車材や熱交換器材を中心とした新規マーケットの開拓に注力してまいります。

また、収益基盤を強化しつつあります建材事業につきましては、市場規模が縮小していく厳しい事業環境下ではありますが、全社横断的な開発活動を積極的に推進し、新商品の開発、新規顧客の開拓に取り組み、販売の拡大に努めてまいります。この一環として、平成15年10月に新日軽株が発売した新しいアルミ建材CBシリーズは、建材表面に独自に開発した電気化学処理方法を施すことによって、他社にはない「傷がつきにくく、あたたかみのある触感」という特長が得られ、この特長によってCBシリーズはお客様に高い評価を受けております。今後は住宅、エクステリア、ビルの各商品に幅広く展開し、市場への浸透をより一層図ってまいります。さらに、納期の短縮、品質の改善を引き続き図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。

海外事業につきましては、当社は現在マレーシア、タイ国において合金ビジネスの事業展開を行っておりますが、この度、平成15年9月30日付でタイ国のAlcan Nikkei Siam Ltd.(アルミ板・アルミ箔製造：平成15年12月1日付でNikkei Siam Aluminium Ltd.に社名変更予定)を当社の100%出資会社にするるとともに、中国のNonfemet International (China-Canada-Japan) Aluminium Company Ltd.(アルミ型材製造)の18%の投資持分を取得いたしました。今後は東南アジア・中国において、この2社を拠点にアルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を日軽金グループとして連携を図りながら進めてまいります。

これらの施策と並行して、今後も予想されるデフレ進行に対応すべく、グループ会社一体となって一層のコストダウン、生産性向上などの経営効率化を加速するとともに、財務体質改善のための有利子負債削減を積極的に進めることにより、競争優位性を一層高めてまいります。

さらに製品の安全性確保という面では、日軽金グループとして、より一層安全性の高い製品を提供するとともに、品質管理体制の確立・向上に向けて万全を尽くしていく考えであります。

また、環境保全といった重要課題につきましても、当社だけの課題として捉えるのではなく、グループを挙げて取り組む体制を整え、企業倫理に基づいた行動を社員一同に徹底することにより、良き企業市民として、人々の生活を安全で豊かにする社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

## （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めております。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

平成12年6月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在、取締役会は9名の取締役で構成されておりますが、うち1名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であり、公正な経営を心がけております。なお、社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ監査室、総務部、総合企画部等の関係部署が対応しております。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数は4名ですが、うち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

### （コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み）

取締役選任を株主に問う頻度を増やすことで、取締役の株主に対する経営責任をより明確にすることを目的として、平成15年6月の定時株主総会において、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更を決議いたしました。

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

### 3．経営成績および財政状態

#### （1）当中間期業績の概況

##### 業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国や東南アジアなど海外経済の回復を背景に、企業収益の改善による設備投資の増加など緩やかながらも景気回復の基盤が整いつつある状況でありました。

アルミニウム業界におきましては、天候不順等の影響により厳しい事業環境となった分野もありましたが、輸送関連のアルミ化の進展に伴う出荷増や半導体製造装置関連等の需要が堅調であったことなどにより、総需要は前年同期を上回りました。

このような経済環境下におきまして、当社グループの当中間期業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減の影響はあったものの、関東地区1都3県でのディーゼル車の排ガス規制による輸送関連での大幅な売上増により、売上高は前年同期比2.5%増の2,571億13百万円となりました。

経常利益は、グループ各社および各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善に加え、自動車関連分野およびバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前年同期を27億25百万円上回る73億71百万円となりました。

中間純利益は、特別利益として投資有価証券および大阪工場跡地等の売却に伴う36億86百万円、また特別損失としてインドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハンアルミニウム株の株式等を減損処理したことによる18億98百万円を計上した結果、前年同期を44億82百万円上回る47億21百万円と大幅な増益となりました。

##### セグメント別分析

##### 【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウムの出荷が韓国でのアンチダンピングの影響もあり減少いたしました。国内耐火用・中国向けアルミナの出荷は増加いたしました。特殊品については、半導体・電子材料向けローソーダアルミナや人造大理石向け高白色水酸化アルミニウム、難燃剤としてのフィラーや、排ガス浄化フィルター、薄型パネルディスプレイ分野等に使用される微粒水酸化アルミニウムが堅調に推移したことから、アルミナ部門の売上げは前年同期並みとなりました。化学品関連では、フッ酸・ジクロロベンゼンの出荷が客先の使用減・火災事故による生産停止等の影響で減少したことにより、他の製品は概ね前年同期並みの出荷であったものの、売上は前年同期を下回りました。

また、当中間期も主な燃料である重油の価格高騰が継続したことなどにより、製造コストが増加し、物流・生産性改善等によるコスト削減策を懸命に実施いたしましたが、大きな収益圧迫要因となりました。

アルミニウム地金部門につきましては、主力分野である自動車分野で、一部自動車メーカーの需要が低迷したことにより、堅調な伸びを示している中京地区での受注競争が激化いたしました。その結果、合金地金の販売量は、前年同期に比べ増加したものの、価格面では厳しい状況が続きました。また、鉄鋼分野と一部軽圧分野においては、加工用素材が堅調な伸びを示し、前年同期に比べ出荷量は増加いたしました。加えて、異形連続鋳造品等の加工品の需要が増加したことにより、当部門全体としても増収となりました。しかしながら、収益面では、販売価格の下落傾向に加えて、第2四半期での原料価格の上昇もあり、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.8%増の418億83百万円となりました。採算面においては前年同期比で減益となりました。

#### 【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板を中心とする電機分野向けと自動車分野向け出荷が好調に推移いたしました。また、一部需要先への値上げ交渉が浸透したことにより、採算面においても増益を達成することができました。

アルミニウム押出部門におきましては、建材関連、産業資材関連は需要の伸び悩みを受けて低調に推移いたしました。ディーゼル車の排ガス規制による需要が喚起されたトラック関連製品、アルミ化が進む自動車関連製品、IT関連製品および鍛造素材を中心に需要が回復した管棒製品などが好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、7.6%増の293億21百万円となりました。採算面においても前年同期に比べ改善いたしました。

#### 【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、アルミ箔部門において、コンデンサ用高純度アルミ箔の出荷が、昨年のIT関連の好況による大幅な出荷増に対して減少したものの、食料品・医薬品包材等の化学向け普通箔や開発新製品（ICカードアンテナ、プラズマディスプレイシールド材等）が好調に推移したため、箔トータルでは売上高は前年同期を上回りました。また、アルミパウダー・ペースト部門は、国内外とも自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果などにより好調に推移したことに加え、国内においては、家電用アルミペーストおよび新製品（メッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等）も順調に推移したことにより、売上は大きく増加いたしました。

輸送関連部門においては、バン・トレーラーの架装事業が、ディーゼル車の排ガス規制の追い風を受け、昨年下半年から普通トラックの登録台数が増加し、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。自動車関連部品では、加工度を上げたカーエアコン用インテグレートッドパラレルフロー型コンデンサの割合は増加したものの、主力取引先でのモデルチェンジ前の生産調整、北米取引先での生産調整が要因となり、売上高は前年同期を下回りました。素形材製品は、鋳物品が4月から本格量産開始となった製品をはじめトラックの排ガス規制関連の特需などにより、売上増となりました。また、鍛造品はカーエアコン用部品の受注が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサ用電極箔は、エレクトロニクス製品の汎用部品であるアルミ電解コンデンサの主要部材として使用されますが、当社では水力発電設備を有する蒲原製造所において陽極用電極箔を製造しております。

当中間期の状況につきましては、前年同期におけるIT不況からの回復基調に支えられた販売数量の伸長に対して、前年下期からの市場停滞が継続したことによる販売数量の減少があり、大幅な減収減益となりました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫分野におきましては、前年同期に比べて3坪以下の小型物件は増加したものの、設備投資意欲の萎縮は依然続いており、大型物件は前年同期を下回る売上でした。平成15年10月からの酒販免許の自由化によるスーパー、コンビニ向け需要が期待されましたが、大きな伸びには至りませんでした。内装分野においては、第2四半期以降に電機、薬品関係の一部に需要回復の兆しがあったものの、前年度からの設備投資減退の影響を受けた第1四半期の売上が前年同期に比べ大きく落ち込んだことから、この分野全体の売上高は前年同期を上回るに至りませんでした。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門はビール低迷の影響を受けまして、2リットル、3リットルのビール用アルミ樽は、前年同期に比べ出荷量は大きく減少いたしました。平成14年6月に首都圏エリアで限定発売され、12月から全国販売へと拡大いたしました新製品「キリン樽生一番搾り 1520 ミリリットル」が売上に寄与し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2.0%増の1,051億99百万円となりました。採算面においても前年同期に比べ増益となりました。

## 【建材製品】

建材製品分野では、当中間期の新設住宅着工戸数は、税制優遇措置期限を控えた駆け込み需要もあり持家が増加し、前年同期比0.9%増の60万2,820戸と、微増ながら4年ぶりに前年実績を上回りました。しかしながら、非木造建築物着工床面積は前年同期比0.5%減と3年連続で減少し、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、住宅建材分野では、アルミ階段や断熱玄関ドア「ジェイグランド」などの新商品・差別化商品の開発や新規顧客の獲得を目指した営業活動を積極的に展開した結果、売上は堅調に推移しました。また、ビル建材分野では、大型物件を順調に竣工する一方、採算を重視した受注活動を展開し、売上の増加と受注の確保に努めました。さらに、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減に積極的に取り組み、収益の確保を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を0.4%上回る807億10百万円となりました。採算面においても前年同期に比べ大幅な改善を達成いたしました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加54億79百万円、投資活動による資金の減少7億58百万円、財務活動による資金の減少64億66百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物の残高は、428億40百万円となり、平成15年3月末残高446億51百万円に比べ、18億11百万円減少いたしました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、54億79百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費が、売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の支払による支出を上回ったこと等によるものです。



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、7億58百万円となりました。これは、有形固定資産の取得のために65億25百万円使用した一方で、有形固定資産の売却、新規連結子会社の取得による収入があったこと等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、64億66百万円となりました。これは、長短借入金を48億24百万円純増させた一方で、社債を100億円償還したこと等によるものです。

**（3）利益配分について**

## 中間配当金

当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主の皆様には、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 期末配当金

平成16年3月期の期末配当金につきましては、既公表どおり1株について2円50銭とさせていただきます予定です。

**（4）通期の業績見通し**

平成15年度下期のわが国経済の見通しとしましては、企業収益の回復等を背景に設備投資が増加するなど緩やかながらも景気回復過程にあると考えられる一方、依然として個人消費の低迷やドル安・円高による懸念材料が払拭できない状況が続いております。

アルミニウム業界におきましては、自動車のアルミ化の進展や半導体関連の需要回復を受けて輸送分野と電機・電子分野を中心に需要は堅調に推移すると思われませんが、中国などアジア各国の企業の成長などにより、競争のグローバル化も進みつつあり、企業の対応力が一段と問われる時代となっております。

当社グループでは、このような状況下において、中期経営計画を着実に実行していくことで、下期業績目標は確実に達成できる見込みであることから、当中間期の業績を踏まえ、平成15年10月24日に平成16年3月期の連結および単独の業績見通しを修正いたしました。

## 連結業績見通し

売上高 5,200億円（前期比 60億円増）  
 営業利益 245億円（前期比 44億円増）  
 経常利益 155億円（前期比 32億円増）  
 当期利益 100億円（前期比 29億円増）

## 単独業績見通し

売上高 1,700億円（前期比 17%減）  
 営業利益 30億円（前期比 11億円減）  
 経常利益 30億円（前期比 4億円減）  
 当期利益 40億円（前期比 11億円増）

**（注記）**

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

## 比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	比較増減 (印減少)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	293,591	287,083	6,508	302,388
現金及び預金	43,447	45,227	1,780	61,854
受取手形及び売掛金	162,322	157,189	5,133	154,184
たな卸資産	70,672	68,027	2,645	72,507
その他の	19,789	19,125	664	17,158
貸倒引当金	2,639	2,485	154	3,315
固定資産	231,916	238,678	6,762	248,162
有形固定資産	184,540	184,506	34	191,305
建物及び構築物	64,104	65,165	1,061	66,489
機械装置及び運搬具	44,186	44,280	94	50,742
工具器具備品	6,268	5,878	390	7,073
土地	65,631	66,101	470	65,095
建設仮勘定	4,351	3,082	1,269	1,906
無形固定資産	4,558	4,414	144	4,180
投資その他の資産	42,818	49,758	6,940	52,677
投資有価証券	28,144	32,153	4,009	33,176
その他の	18,559	22,277	3,718	27,677
貸倒引当金	3,885	4,672	787	8,176
資産合計	525,507	525,761	254	550,550

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 （平成15年9月30日）	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	比 較 増 減 （ 印 減 少 ）	前中間連結会計期間 （平成14年9月30日）
（ 負 債 の 部 ）				
流 動 負 債	294,266	294,637	371	310,914
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	99,728	97,953	1,775	96,766
短 期 借 入 金	128,403	128,117	286	128,276
一 年 内 償 還 社 債	20,000	20,000	-	40,000
そ の 他	46,135	48,567	2,432	45,872
固 定 負 債	132,525	138,623	6,098	154,127
社 債	9,668	19,721	10,053	29,736
長 期 借 入 金	91,438	86,921	4,517	93,335
退 職 給 付 引 当 金	24,632	23,897	735	20,938
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,198	1,444	246	1,263
連 結 調 整 勘 定	-	1,314	1,314	3,277
そ の 他	5,589	5,326	263	5,578
負 債 合 計	426,791	433,260	6,469	465,041
（ 少 数 株 主 持 分 ）				
少 数 株 主 持 分	3,645	3,155	490	4,296
（ 資 本 の 部 ）				
資 本 金	39,085	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	24,569	24,680	111	24,569
利 益 剰 余 金	29,293	25,697	3,596	18,823
土 地 再 評 価 差 額 金	510	510	-	493
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,835	743	1,092	702
為 替 換 算 調 整 勘 定	120	505	385	765
自 己 株 式	101	864	763	1,694
資 本 合 計	95,071	89,346	5,725	81,213
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	525,507	525,761	254	550,550

## 比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		会 計 年 度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
売 上 高	257,113	250,754	6,359	514,042
売 上 原 価	202,236	200,382	1,854	410,449
売 上 総 利 益	54,877	50,372	4,505	103,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,162	41,903	1,259	83,507
営 業 利 益	11,715	8,469	3,246	20,086
営 業 外 収 益	2,828	3,988	1,160	8,916
受 取 利 息	45	59	14	122
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,314	2,024	710	4,386
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	183	183	987
賃 貸 料	404	481	77	733
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,065	1,241	176	2,688
営 業 外 費 用	7,172	7,811	639	16,677
支 払 利 息	2,804	3,103	299	6,157
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	111	-	111	-
過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,072	1,203	131	2,187
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,185	3,505	320	8,333
経 常 利 益	7,371	4,646	2,725	12,325
特 別 利 益	3,686	-	3,686	2,287
固 定 資 産 売 却 益	3,114	-	3,114	2,287
投 資 有 価 証 券 売 却 益	572	-	572	-
特 別 損 失	1,898	3,536	1,638	7,970
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,898	373	1,525	1,966
特 別 退 職 金	-	1,393	1,393	3,364
固 定 資 産 除 却 損	-	1,288	1,288	2,158
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	482	482	482
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,159	1,110	8,049	6,642
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,404	1,856	548	2,350
法 人 税 等 調 整 額	1,613	1,290	2,903	3,140
少 数 株 主 利 益	421	305	116	316
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,721	239	4,482	7,116

## 比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		会 計 年 度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	24,680	24,569	111	24,569
資 本 剰 余 金 増 加 高	345	-	345	111
自己株式処分差益	345	-	345	111
資 本 剰 余 金 減 少 高	456	-	456	-
持分法適用関連会社の売却に伴う 自己株式処分差益の減少高	456	-	456	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	24,569	24,569	-	24,680
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	25,697	19,428	6,269	19,428
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,721	239	4,482	7,116
中間（当期）純利益	4,721	239	4,482	7,116
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,125	844	281	847
配 当 金	1,085	815	270	815
役 員 賞 与	40	29	11	29
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	-	-	-	3
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	29,293	18,823	10,470	25,697

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		会 計 年 度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	9,159	1,110	8,049	6,642
減 価 償 却 費	7,876	9,027	1,151	17,128
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,314	2,024	710	4,386
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-	1,288	1,288	2,158
有 形 固 定 資 産 売 却 益	3,114	-	3,114	2,287
投 資 有 価 証 券 売 却 益	572	-	572	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,898	373	1,525	1,966
退職給付引当金の増減額（減少：）	750	960	210	3,919
支 払 利 息	2,804	3,103	299	6,157
持分法による投資損益（利益：）	111	183	294	987
売上債権の増減額（増加：）	4,574	22,778	27,352	21,517
たな卸資産の増減額（増加：）	1,731	788	2,519	5,318
仕入債務の増減額（減少：）	1,335	14,800	13,465	14,050
そ の 他	332	2,930	2,598	964
小 計	9,626	19,490	9,864	42,131
利息及び配当金の受取額	243	549	306	892
利息の支払額	2,844	3,028	184	6,274
法人税等の支払額	1,546	2,222	676	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,479	14,789	9,310	33,507
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	16	29	13	2,156
投資有価証券の償還による収入	1	1	-	2,002
投資有価証券の売却による収入	1,951	178	1,773	232
有形固定資産の取得による支出	6,525	7,051	526	12,577
有形固定資産の売却による収入	4,126	839	3,287	9,526
新規連結子会社の取得による収入	1,346	-	1,346	-
持分法適用関連会社の清算による収入	-	2,887	2,887	2,887
そ の 他	1,641	1,132	2,773	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	2,043	1,285	224
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）	2,913	400	3,313	4,214
長期借入れによる収入	21,114	35,910	14,796	49,490
長期借入金の返済による支出	13,377	17,738	4,361	33,310
社債の償還による支出	10,000	17,000	7,000	47,000
配当金の支払額	1,077	812	265	813
少数株主への配当金の支払額	16	260	244	471
そ の 他	197	130	67	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,466	370	6,836	36,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	149	83	170
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	1,811	12,967	14,778	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	47,594	2,943	47,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,840	60,561	17,721	44,651

## （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 103社（主要会社名は2頁に記載しております。）  
 （新規）下関日軽㈱ アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド  
 （除外） なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 22社（主要会社名は2頁に記載しております。）  
 （新規）ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド  
 （除外）アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド

なお、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは、当中間連結会計期間において、当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド  
 アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド

中間決算日が7月31日の連結子会社

㈱日伸製作所

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

**役員退職慰労引当金** 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### (通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

###### (金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

###### (商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

##### ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

##### 中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

##### 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。



## (連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	295,894 百万円	289,906 百万円	309,658 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	119,357 百万円	75,697 百万円	69,158 百万円
その他の	466 百万円	562 百万円	940 百万円
担保付債務			
借入金	122,244 百万円	38,547 百万円	40,749 百万円
社債	9,000 百万円	- 百万円	- 百万円
その他の	253 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	20,232 百万円	21,494 百万円	23,242 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	( 4,964 百万円)	( 5,157 百万円)	( 5,682 百万円)
保証類似行為	2,220 百万円	2,240 百万円	2,242 百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	3,010 百万円	4,045 百万円	3,729 百万円
受取手形裏書譲渡高	9 百万円	27 百万円	33 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	43,447	61,854	45,227
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	890	1,293	726
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	283	-	150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,840	60,561	44,651

## （セグメント情報）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,883	29,321	105,199	80,710	257,113		257,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,606	11,475	9,704	2,529	48,314	(48,314)	
計	66,489	40,796	114,903	83,239	305,427	(48,314)	257,113
営 業 費 用	64,170	39,736	107,631	80,683	292,220	(46,822)	245,398
営業利益	2,319	1,060	7,272	2,556	13,207	(1,492)	11,715

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,967	27,246	103,185	80,356	250,754		250,754
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,338	11,890	8,763	2,317	45,308	(45,308)	
計	62,305	39,136	111,948	82,673	296,062	(45,308)	250,754
営 業 費 用	59,579	39,012	105,717	81,474	285,782	(43,497)	242,285
営業利益	2,726	124	6,231	1,199	10,280	(1,811)	8,469

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営 業 費 用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営業利益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086

## (注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

## (注)2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ - ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,464百万円、前中間連結会計期間 1,510百万円、前連結会計年度 2,825百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	-	-	-	-	-	-	2,000	1,977	23
合計	-	-	-	-	-	-	2,000	1,977	23

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	3,697	6,834	3,137	4,950	6,255	1,305	6,453	7,718	1,265
(2) その他	-	-	-	100	100	0	207	118	89
合計	3,697	6,834	3,137	5,050	6,355	1,305	6,660	7,836	1,176

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において1,926百万円(株式1,819百万円、その他107百万円)、前中間連結会計期間において352百万円(株式350百万円、その他2百万円)の減損処理を行っており、当該金額は取得価額から控除しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非公募内国債券	131	133	133
その他	200	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,716	13,217	11,368
その他	56	57	57
合計	12,103	13,407	11,558

(注) 時価評価されていないその他有価証券について、当中間連結会計期間において1,898百万円、前連結会計年度において40百万円、前中間連結会計期間において19百万円の減損処理を行っております。

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭

TEL (03)5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	85,827	27.3	1,204	61.5	2,219	14.1
14 年 9 月中間期	118,030	1.5	3,131	29.4	2,585	96.4
15 年 3 月期	204,746		4,062		3,409	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	3,293	116.7	6.07	
14 年 9 月中間期	1,519	39.0	2.80	
15 年 3 月期	2,870		5.29	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 542,668,814 株 14 年 9 月中間期 543,209,502 株 15 年 3 月期 543,030,104 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			2.00	

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳  
記念配当 0 円 00 銭  
特別配当 0 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	276,068	82,696	30.0	152.41
14 年 9 月中間期	326,249	78,738	24.1	144.97
15 年 3 月期	278,983	80,197	28.7	147.77

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 543,350,370 株 14 年 9 月中間期 543,350,370 株 15 年 3 月期 543,350,370 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 751,925 株 14 年 9 月中間期 205,917 株 15 年 3 月期 622,430 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	170,000	3,000	4,000	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 37 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成14年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	110,059	107,382	2,677	141,511
現金・預金	10,861	11,507	645	29,906
受取手形	13,058	10,020	3,037	19,652
売掛金	45,798	47,584	1,786	53,076
たな卸資産	16,343	17,177	833	24,937
短期貸付	14,602	10,715	3,887	4,048
その他の流動資産	14,084	14,671	586	13,252
貸倒引当金	4,689	4,293	395	3,362
固定資産	166,008	171,600	5,591	184,738
有形固定資産	76,427	76,734	306	101,646
建物	16,664	17,012	348	19,949
機械装置	20,437	20,307	129	29,572
土地	23,673	24,222	549	36,098
その他の有形固定資産	15,652	15,191	460	16,025
無形固定資産	712	746	33	977
投資その他の資産	88,868	94,119	5,251	82,114
投資有価証券	12,934	15,447	2,512	16,971
関係会社株式	66,794	67,215	421	51,034
その他の投資	11,070	13,478	2,408	16,285
投資損失引当金	1,200	1,200	-	1,050
貸倒引当金	730	822	92	1,127
資産合計	276,068	278,983	2,914	326,249

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成14年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	111,990	115,290	3,300	145,352
支 払 手 形	6,266	6,487	220	13,290
買 掛 金	20,010	23,039	3,029	25,561
短期借入金	64,718	62,793	1,925	61,157
一年内償還社債	10,000	10,000	-	30,000
その他の流動負債	10,994	12,970	1,975	15,342
固定負債	81,381	83,495	2,114	102,159
社 債	9,000	19,000	10,000	19,000
長期借入金	63,704	56,112	7,591	74,681
退職給付引当金	7,331	7,137	193	7,109
役員退職慰労引当金	273	413	140	384
その他の固定負債	1,072	832	240	982
負債合計	193,372	198,786	5,414	247,511
(資本の部)				
資本金	39,084	39,084	-	39,084
資 本 金	39,084	39,084	-	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	-	36,891
資 本 準 備 金	26,891	26,891	-	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	-	10,000
利益剰余金	6,408	4,200	2,208	2,849
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	6,408 ( 3,293)	4,200 ( 2,870)	2,208 ( 423)	2,849 ( 1,519)
その他有価証券評価差額金	393	77	315	68
自己株式	81	56	24	19
資 本 合 計	82,696	80,197	2,499	78,738
負債及び資本合計	276,068	278,983	2,914	326,249

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前 年 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	増 減 ( 印減少)	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
( 経 常 損 益 の 部 )				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	85,827	118,030	32,203	204,746
営業費用				
売上原価	76,968	103,462	26,493	181,848
販売費及び一般管理費	7,654	11,436	3,781	18,834
営業利益	1,204	3,131	1,927	4,062
( 営 業 外 損 益 の 部 )				
営業外収益	4,358	3,688	669	6,746
受取利息及び配当金	2,014	2,252	238	2,861
その他の営業外収益	2,344	1,436	908	3,885
営業外費用	3,343	4,235	891	7,399
支払利息	1,440	1,789	348	3,350
その他の営業外費用	1,903	2,446	543	4,049
経常利益	2,219	2,585	365	3,409
( 特 別 損 益 の 部 )				
特別利益	3,854	1,281	2,572	3,914
固定資産売却益	3,113	1,281	1,831	3,914
投資有価証券売却益	521	-	521	-
関係会社株式売却益	219	-	219	-
特別損失	1,894	3,437	1,543	8,712
投資有価証券評価損	1,894	-	1,894	1,307
特別退職金	-	1,303	1,303	3,131
固定資産除却損	-	1,287	1,287	1,287
投資損失引当金繰入額	-	490	490	640
役員退職慰労引当金繰入額	-	356	356	356
貸倒引当金繰入額	-	-	-	1,500
関係会社株式評価損	-	-	-	490
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	4,179	429	3,750	1,388
法人税、住民税及び事業税	1,555	40	1,595	1,863
法人税等調整額	2,441	1,130	3,571	2,395
中間(当期)純利益	3,293	1,519	1,774	2,870
前期繰越利益	3,114	1,329	1,784	1,329
中間(当期)未処分利益	6,408	2,849	3,558	4,200



## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	個別法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)	
ヘッジ手段...為替予約取引	
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引	
(金利関連)	
ヘッジ手段...金利スワップ取引	
ヘッジ対象...借入金の支払金利	
(商品関連)	
ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引	
ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引	

## ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法  
 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。
7. 中間期における税額計算の方法  
 中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
8. 連結納税制度  
 連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	前年中間期 (平成14年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,650 百万円	131,950 百万円	179,148 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担 保 資 産	38,745 百万円	- 百万円	17,943 百万円
有 形 固 定 資 産			
担 保 付 債 務			
借 入 金	83,253 百万円	- 百万円	11,900 百万円
社 債	9,000 百万円	- 百万円	- 百万円
そ の 他 固 定 負 債	252 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 偶発債務			
債 務 保 証	18,995 百万円	20,206 百万円	21,881 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	( 4,484 百万円)	( 4,585 百万円)	( 5,005 百万円)
保 証 類 似 行 為	22,204 百万円	24,041 百万円	15,118 百万円

## (損益計算書に関する注記)

	当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前年中間期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,505 百万円	4,112 百万円	6,766 百万円
無 形 固 定 資 産	99 百万円	132 百万円	233 百万円

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日)			前 期 (平成15年3月31日)			前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	514	556	42	514	430	83	514	533	18